

## 組織改正について

平成 27 年 7 月 1 日  
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）では、平成 27 年 7 月 1 日付で下記の通り組織改正を行いましたのでお知らせします。

鉄道総研は、志や将来の方向性を示すビジョンおよびその実行計画にあたる平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の基本計画「RESEARCH2020 -革新的な技術の創出を目指して-」を策定し、これに基づく活動を本年 4 月から開始しました。

このたび、ビジョンおよび基本計画 RESEARCH2020 を完遂するため、対外的な業務を拡大する 3 室（研究開発推進室、国際業務室、事業推進室）について、下記の通り研究開発推進部、国際業務部、事業推進部に改正します。

### 1. ダイナミックな研究開発を実行する研究開発推進部へ

研究開発推進室は、毎年約 300 に及ぶ研究開発課題の計画、実施管理、成果の評価および JR 会社への対応等を行うとともに、軌間可変電車や浮上式鉄道等に関することなど、多岐に及ぶ業務を行ってきました。

今後、総合力を発揮した高い品質の研究成果の創出や多様な研究開発ニーズに対応した革新的な技術開発、国内外の機関との共同研究の推進、さらに、省エネルギー・超電導技術等の成果の部外への展開など、研究成果を広く社会に提供する活動を戦略的に行う組織にいたします。

### 2. 日本の鉄道技術の普及に貢献する国際業務部へ

国際業務室は、海外への情報発信、海外の大学・研究機関などとの共同研究や国際会議等の支援などを行ってきました。

今後、鉄道総研の国際的なプレゼンスを向上させるとともに、新たに鉄道事業者等の国際展開の支援およびコンサルティング等海外からの業務の受託を推進するなど、日本の鉄道技術の普及を戦略的に行う組織にいたします。これに伴い「国際展開課」を新設します。

### 3. 鉄道総研の研究開発成果を社会に役立てる事業推進部へ

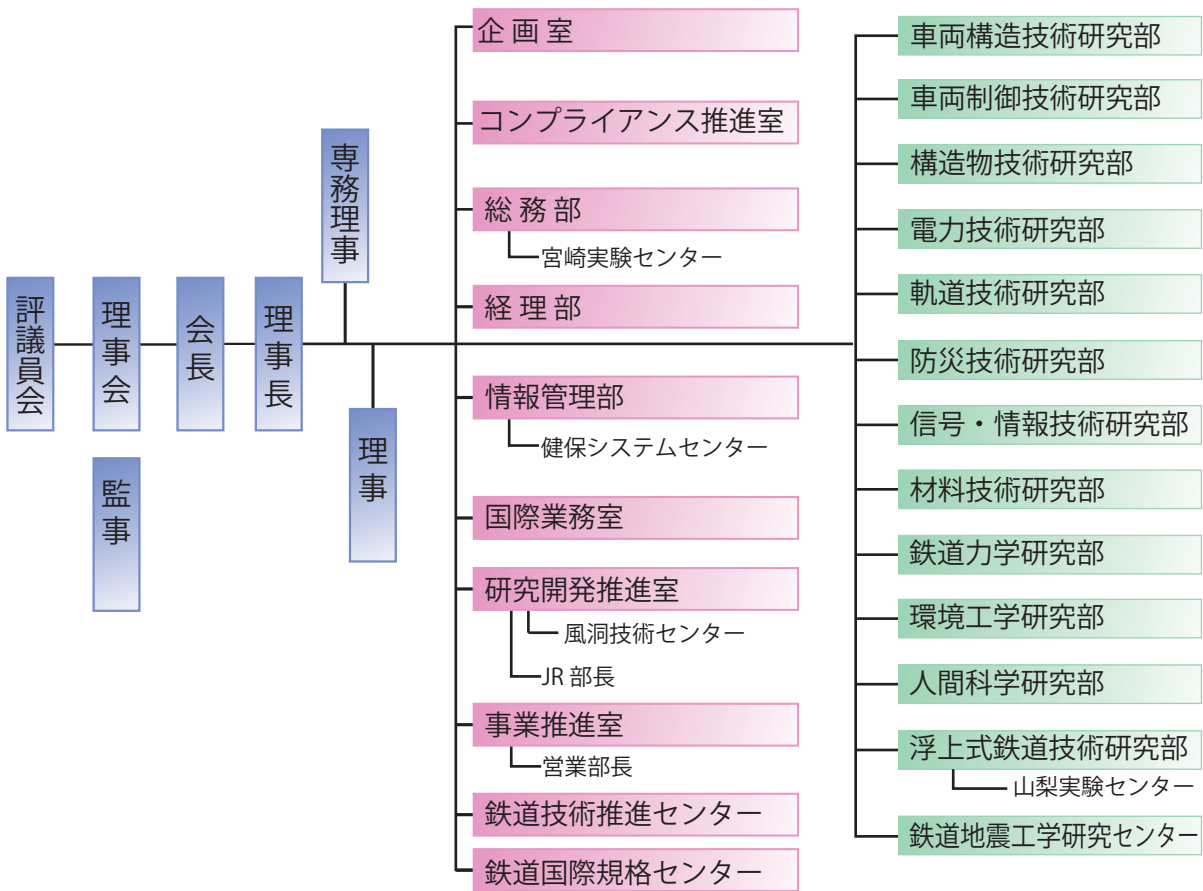
事業推進室は、受託および研究開発成果の事業化等を推進してきました。

今後、鉄道事業者等のニーズに合致する技術を適宜適切に提供するために、研究開発成果の積極的な情報発信とマーケティング等を行い、鉄道総研の研究開発成果を社会に役立てる組織にいたします。

以上

# 参考資料

## 【旧組織図】



## 【新組織図】

